

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社グリーンズ
【英訳名】	GREENS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村木 雄哉
【本店の所在の場所】	三重県四日市市浜田町5番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(059)351-5593(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 浩也
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市鶉の森1-4-28 ユマニテクプラザ5階
【電話番号】	(059)351-5593(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 浩也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	7,993,532	8,077,934	30,896,635
経常利益 (千円)	969,058	822,601	2,433,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	656,772	549,586	1,509,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	659,297	550,329	1,506,055
純資産額 (千円)	9,742,207	10,896,999	10,642,952
総資産額 (千円)	18,154,989	19,472,148	18,906,351
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	51.12	42.66	117.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	56.0	56.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、底堅く推移する企業収益等や雇用情勢の着実な改善により、緩やかな回復傾向で推移いたしました。全体としては回復基調で推移するものの、米中貿易摩擦の世界経済への影響、原油価格の上昇や消費税率の引き上げ影響などもあり、また2019年10月7日に内閣府が公表した景気動向指数8月分速報でも景気動向は悪化に下方修正されており、先行きについては不透明感が高まっております。

ホテル業界におきましては、2019年9月30日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査（2019年8月第1次速報）によりますと、当社グループの主要事業であるビジネスホテルにおける国内全体の延べ宿泊者数は2,378万人泊で前年同月比で5.8%の増加となり、外国人延べ宿泊者数の7月は958万人泊と前年同月比5.1%の増加、8月は同4.5%の増加と、毎月、調査開始以来の同月最高値を更新しており、引き続き訪日外国人の増加が続いております。しかしながら、2019年9月18日に日本政府観光局が発表した訪日外客数（2019年8月推計値）によりますと、全体としては堅調に推移するものの訪日外客数が多い韓国市場の減速が影響し、2019年8月では前年同月から約6万人少ない、前年同月比2.2%減の252万人と、11ヶ月ぶりに前年同月を下回る結果となっております。

このような経済状況の下で、当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業では、昨年9月以降に開業したコンフォートホテル宮崎（宮崎県宮崎市）、コンフォートホテル神戸三宮（兵庫県神戸市中央区）、コンフォートホテル高知（高知県高知市）、コンフォートホテル新大阪（大阪府大阪市）に加え、リブランドを実施したコンフォートイン甲府（山梨県甲府市）、コンフォートイン鹿島（茨城県神栖市）の当第1四半期連結累計期間における売上高に貢献がありました。しかしながら東京、大阪などの都心部マーケットを中心に新規競合ホテルの出店で客室供給量の増加による競争が激化し、またインバウンド需要の見込める地方都市の競合も高まりつつあることから、これまで以上に日々の宿泊需要予測に基づく柔軟な販売施策の実行、多様性を見極めた販路拡大等を進めております。以上の結果、当事業の売上高は前年同期比5.3%増の6,270百万円と推移しました。

一方、地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業では、特に三重県内における大型商業施設建設や製造業の工事等、ビジネス需要は一旦落ち着きを見せていること、また昨年三重県で開催されたインターハイに代わる新たな需要や北陸地方におけるイベント需要等が少なかった事等の影響により、売上高は前年同期比11.8%減の1,758百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における新規出店はなかったため、当第1四半期末時点でのホテル軒数は95店舗、客室数はチョイスホテルズ事業10,185室、グリーンズホテルズ事業3,300室の合計13,485室となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,077百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益820百万円（同15.5%減）、経常利益822百万円（同15.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は549百万円（同16.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては19,472百万円（前連結会計年度末18,906百万円）と、565百万円増加いたしました。

うち流動資産は、8,202百万円（同8,079百万円）と、123百万円増加いたしました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、11,269百万円（同10,826百万円）と442百万円増加いたしました。これは主に新規出店に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

負債につきましては、8,575百万円（同8,263百万円）と311百万円増加いたしました。

うち流動負債は4,281百万円（同4,263百万円）と18百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は4,293百万円（同3,999百万円）と293百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては10,896百万円（同10,642百万円）と、254百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末比0.3ポイント減）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
チョイスホテルズ事業(千円)	6,270,807	105.3
グリーンズホテルズ事業(千円)	1,758,506	88.2
その他の事業(千円)	48,620	105.5
合計(千円)	8,077,934	101.1

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,886,200	12,886,200	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	12,886,200	12,886,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	12,886,200	-	1,948,025	-	1,948,025

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,880,200	128,802	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,886,200	-	-
総株主の議決権	-	128,802	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式42株を含んでおります。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリーンズ	三重県四日市市浜田町5番3号	4,300	-	4,300	0.03
計	-	4,300	-	4,300	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,665,286	5,623,461
売掛金	1,349,093	1,508,797
原材料及び貯蔵品	109,536	103,753
その他	959,108	970,170
貸倒引当金	3,446	3,416
流動資産合計	8,079,579	8,202,765
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,176,586	1,158,411
工具、器具及び備品(純額)	401,417	380,801
土地	2,112,031	2,112,031
リース資産(純額)	129,913	120,576
建設仮勘定	977,760	1,520,640
有形固定資産合計	4,797,709	5,292,461
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	331,062	299,197
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	50,761	52,724
長期貸付金	45,130	42,980
差入保証金	5,321,286	5,302,671
その他	338,821	337,347
貸倒引当金	58,000	58,000
投資その他の資産合計	5,697,999	5,677,724
固定資産合計	10,826,771	11,269,382
資産合計	18,906,351	19,472,148



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,044,166	1,112,841
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	681,618	731,628
未払金	785,179	662,241
未払費用	649,654	551,867
未払法人税等	480,398	321,588
未払消費税等	176,402	210,776
賞与引当金	-	188,435
その他	326,355	382,416
流動負債合計	4,263,774	4,281,796
固定負債		
長期借入金	3,310,483	3,602,574
資産除去債務	500,461	511,175
その他	188,679	179,603
固定負債合計	3,999,624	4,293,353
負債合計	8,263,398	8,575,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,948,025	1,948,025
資本剰余金	1,948,025	1,948,025
利益剰余金	6,750,934	7,004,238
自己株式	67	67
株主資本合計	10,646,918	10,900,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,966	3,223
その他の包括利益累計額合計	3,966	3,223
純資産合計	10,642,952	10,896,999
負債純資産合計	18,906,351	19,472,148

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,993,532	8,077,934
売上原価	5,581,054	5,791,220
売上総利益	2,412,478	2,286,713
販売費及び一般管理費	1,441,647	1,466,548
営業利益	970,831	820,165
営業外収益		
受取利息	293	243
受取手数料	590	2,073
受取賃貸料	152	1,550
受取補償金	3,200	-
その他	5,179	1,846
営業外収益合計	9,416	5,714
営業外費用		
支払利息	9,781	3,078
その他	1,407	200
営業外費用合計	11,189	3,278
経常利益	969,058	822,601
特別損失		
固定資産除却損	-	3,511
特別損失合計	-	3,511
税金等調整前四半期純利益	969,058	819,090
法人税等	312,285	269,503
四半期純利益	656,772	549,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	656,772	549,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	656,772	549,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	742
繰延ヘッジ損益	1,989	-
その他の包括利益合計	2,524	742
四半期包括利益	659,297	550,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,297	550,329

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	98,861千円	102,424千円
のれんの償却額	4,706	4,706

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	256,949	20	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	296,282	23	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円12銭	42円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	656,772	549,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	656,772	549,586
普通株式の期中平均株式数(株)	12,847,458	12,881,858

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社グリーンズ  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 和範 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅井 孝孔 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンズの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンズ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。